別記

第１号様式（第４条関係）

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

電話番号

（リース事業者名：　　　　　　　　　　）

令和　年度高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金

計画承認申請書兼交付申請書

　高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により、事業計画の承認及び補助金　　　　　　　　円の交付を申請します。

記

１　事業計画書（第１－２号様式）

２　収支予算書（第１－３号様式）（市町村以外が申請する場合は不要）

３　振込先依頼書（第１－４号様式）

４　事業着手予定年月日　　　令和　　年　　月　　日

５　事業完了予定年月日　　　令和　　年　　月　　日

６　確認事項（同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。）

（１）高知県園芸用ハウス等リノベーション事業に係る個人情報の取扱いについて、関係機関が一体となって農業施策に資することを目的として、高知県農業振興部の各課及び関係機関との間で、必要に応じて情報を共有することに同意します。□

（２）事業を中止した場合は、支払を受けた者が助成金を返納します。□

（３）ハウス本体の補強・高度化に要する資材の導入を行うにあたり、今後10年のハウス利用又は後継者への継承に努めます。□

（４）IoPクラウドに登録し、出荷データ又は環境データを接続します。□

（５）IoPクラウドに環境データを接続するために必要な通信環境について確認しています。□

７　添付書類

（１）見積書（２者以上）

（２）ハウス補強・高度化資材導入状況【参考様式１－１】又は環境制御装置導入状況【参考様式１－２】もしくはハウス補強・高度化資材導入状況【参考様式１－１】及び環境制御装置導入状況【参考様式１－２】

（３）位置図【参考様式２】

（４）IoPクラウドSAWACHI登録状況等確認書【参考様式３】

（５）規約・定款（農業者の組織する団体の場合）

（６）誓約書兼同意書【参考様式４】

（７）県税の納税証明書又は、県税完納情報の提供に係る同意書【参考様式５】及び本人確認書類の写し（※１）

　　※１：補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

　　注１：マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

注２：納税義務がない場合は第２号様式の申立書を添付してください。ただし、申請者が市町村の場合には納税証明書及び申立書の添付は不要です。

（８）その他、事業要件を満たすために必要な資料

第１－３号様式

収支予算書

（１）収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　考 |
| 県補助金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

（２）支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　考 |
| 園芸用ハウス等リノベーション事業費 | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

　　※変更がある場合は、変更前の額を上段に括弧書きで記入してください。

第１－４号様式

振込先依頼書（いずれかの□印にレ点を必ずご記入ください。）

　□　　機械リース分（リース事業者が指定する口座）

　□　　資材導入分（本人口座）

※機械導入及び資材導入を同時に行う場合は、本様式を２枚作成のうえ、機械導入分及び資材導入分をそれぞれ記入してください。

本取組にかかる補助金の振込先は、以下のとおりです。

|  |
| --- |
| 金融機関（ゆうちょ銀行以外） |
| 金融機関コード（数字４ケタ） |  | 金融機関名 |
|  |  |  |  |  | 農業協同組合　銀行　信用金庫信用組合　労働金庫　信連　農林中金 |
| 支店コード（数字３ケタ） |  | 支店名 |
|  |  |  |  |  |
| 預金種別（該当のものにレ印をつけてください） | 口座番号（７ケタに満たない場合は、右づめで記入） |
| □ 普通　　□ 当座　　□ 別段　　□ 通知 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 |
| フリガナ |  |  |
| 漢字 |  |  |
| ゆうちょ銀行 |
| 記号（６ケタ目がある場合は※部分に記入） | 番号（右づめで記入） |
| １ |  |  |  |  | ※ |  |  |  |  |  |  |  | 1 |
| 口座名義人 |
| フリガナ |  |  |
| 漢字 |  |  |

第２号様式（第４条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

申立書

　高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金交付要綱第４条第５項の規定に基づき、下記のとおり申し立てます。

記

高知県税の納税義務はありません。

第３号様式（第６条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

電話番号

（リース事業者名：　　　　　　　　　）

　令和　年度高知県園芸用ハウス等リノベーション事業中止（廃止）承認申請書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金交付要綱第６条第１号の規定により、その承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

第４号様式（第６条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

電話番号

（リース事業者名：　　　　　　　　　）

　令和　年度高知県園芸用ハウス等リノベーション事業遅延等報告書

令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業の遅延等について、高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金交付要綱第６条第２号の規定により報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　遅延等の内容及び原因

３　遅延等に対する措置

４　補助事業の遂行及び完了の予定

|  |  |
| --- | --- |
| 事業着手年月日 |  |
| 変更前事業完了予定年月日 |  |
| 変更後事業完了予定年月日 |  |

第５号様式（第７条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

電話番号

（リース事業者名：　　　　　　　　　）

　令和　年度高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金変更承認申請書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号で交付の（変更）決定通知がありました補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金交付要綱第７条第１項の規定により、その承認を申請します。

記

１　補助金変更申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 既交付決定額 | 円 |
| 変更後の申請額 | 円 |
| 差引き増減額 | 円 |

２　変更の理由

３　変更の内容

４　添付書類

（１）事業計画書（第１－２号様式）

（２）収支予算書（第１－３号様式）

（３）変更額を確認することができる書類（見積書等）

（注）市町村以外が申請する場合は、収支予算書（第１－３号様式）は不要です。

第６号様式（第８条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

電話番号

（リース事業者名：　　　　　　　　　）

　令和　年度高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金概算払請求書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号をもって交付の（変更）決定通知がありました令和　年度高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金を概算交付されるよう高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金交付要綱第８条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　概算払請求額

　　　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

　　　既交付額　　　　　　　　　　　　　円

　　　今回請求額　　　　　　　　　　　　　円

２　概算払を必要とする理由

３　添付書類

（１）事業の進捗を確認することができる書類（納品書・請求書・納品が確認できる写真など）

第７号様式（第９条関係）

第　　　号

令和　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

電話番号

（リース事業者名：　　　　　　　　　）

令和　年度高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金実績報告書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり実施したので、高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　事業実績報告書（第１－２号様式）

２　収支決算書（第７－２号様式）

３　事業完了年月日　　　令和　　年　　月　　日

４　添付書類

（１）リース契約書（資材導入の場合は注文書）

（２）借受書（機械リース導入の場合）

（３）納品書又は領収書（資材導入の場合は、納品書及び領収書）

（４）導入前後の写真

（５）接続依頼書等（圃場環境データをIoPクラウドに接続するための設定費を申請している場合）

（注１）事業実績報告書の記入要領は、第１－２号様式の「事業計画書」を「事業実績報告書」と書き換えて記入してください。

（注２）市町村以外が申請する場合は、収支決算書（第７－２号様式）は不要です。

第７－２号様式

１　収支決算

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度決算額 | 本年度予算額 | 差引き増減額 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| その他 | 円 | 円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 | 円 | 円 |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 本年度決算額 | 本年度予算額 | 差引き増減額 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 事業費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 | 円 | 円 |  |  |  |

　（注）収支決算の記入は、別表（第３条関係）の事業種目に限ります。

第８号様式（第９条関係）

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　高知県知事　　　　　　　　様

住所

補助事業者名

代表者名

生年月日　　　　年　　月　　日

電話番号

（リース事業者名：　　　　　　　　　）

令和　年度高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金に係る

消費税仕入れ控除税額等報告書

　令和　年　月　日付け高知県指令　　　　　第　　号で（変更）交付の決定通知がありました補助金について、高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金交付要綱第９条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） | 　　　　　　　　　　　　　円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | (a)円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | (b)円 |
| 補助金返還相当額 | (b)－(a)円 |

【参考様式２】

位置図

|  |  |
| --- | --- |
| 取組主体（農家）名 |  |
| 設置するハウス名又は圃場名 |  |
| 所在地※ |  |

※出荷調製機器を設置する場合は、設置する場所を記入してください

【参考様式４】

誓約書兼同意書

私は、高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について関係市町村に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

・中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金

　・農業改良資金貸付金償還金

　・林業・木材産業改善資金貸付金償還金

　・沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者　職・）氏名（自署）

生年月日

【参考様式５】

県税完納情報の提供に係る同意書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　様

【申請者】

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　　所（法人本社所在地） |  |
| フ リ ガ ナ |  |
| 氏　　　　名（法人名称及び代表者職氏名） |  |
| 電 話 番 号 |  |
| 生年月日（個人の場合） |  |

私は、下記のことに同意します。

記

（１）高知県園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金交付審査のため、全ての県税（個人県民税および地方消費税を除く。）及びこれに付随する延滞金等の納付又は納入の状況に関して、税務課から（所属名）に県税の完納情報の提供を行うこと。

（２）（１）の事務を行うために必要な範囲で、本同意書が税務課に共有されること。

（３）県税の完納情報の提供に当たり、農業イノベーション推進課の指示及び指導がある場合は、その内容に従うこと。

【注意事項】

・法人登記簿に記載の本社所在地、法人名称並びに代表者職氏名をご記入ください。

・この同意書が提出された時点で県税を完納していたとしても、完納の確認まで１週間から４週間程度要する場合がありますので、ご了承ください。

・県税に滞納がないことの証明書を添付される場合は、この同意書は不要です。

・本同意書に基づき提供された完納情報は、当該補助金交付事務以外に使用しません。